

1 第三次総合計画の策定について

(1) 将来ビジョン **「だれもが自分らしく暮らし 進化しつづける未来共創都市 かけがわ」**

(2) 3つの基本理念

① **DEI** (Diversity, Equity, Inclusion)

ちがいを、チカラに。多様性をチカラに変え、自分らしく暮らせる豊かな社会を築きます。

② **DX** (Digital Transformation)

テクノロジーを、味方に。テクノロジーを活かして、暮らしをより良く変えていきます。

③ **共創** (Co-Creation)

新たな価値を、共に。チカラを結集して手を取り合い、新たな価値を共に創り続けるまちをめざします。

(3) 従来の計画と“ココ”が違います

・行政だけではなく、“すべて”の人の行動の羅針盤に

専門用語をできる限りなくし、やさしい内容に。多くの方が手に取って読みたくなるデザインへ。

・“協働”から“共創”へ進化したまちづくりに

・掛川市の将来人口

2040年の人口11万人を維持するため、2035年の目標人口11万1,500人をめざします。

(4) 計画期間

・令和8年から令和17年までの10年間と定め、基本計画は5年目(令和12年)に中間見直しを行います。

右の二次元コードから
計画の内容をご覧いただけます。
※ページ下部のリンクから



2 令和6年度 環境省一般廃棄物実態調査について

・令和6年度 一般廃棄物処理実態調査の取りまとめ結果が発表され、リデュース(減量)部門の人口10万人以上50万人未満の部において、**掛川市が全国で2番目にごみ排出量が少ない自治体となり、15年連続全国ベスト3を達成しました。**

・1人1日当たりのごみ排出量 **591.4g/人日** ※過去最少(前年度 595.0g/人日)

・市民の皆様が高いごみ減量意識を持ち続けている結果であり、日頃の取り組みに改めて感謝申し上げます。

3 「空き家活用モデル事業」採択事業の紹介について②

(1) **遠州横須賀 ScarBaX (スカーボックス)**

・遠州横須賀街道沿いの三熊野神社の筋向いにある昭和初期の町屋を改修しました。

・単なるカフェではなく、地域の交流・学び・体験を生む「コミュニティカフェ」として、4月から第2、第4土日に営業しています。

“スカーボックス”に込められた思い

- ・ Scar 横須賀の「スカ」
- ・ Ba 交流・学びなどの“場”
- ・ X 未知の可能性、新しい出会いが交わる場所



(2) **Kakegawa Front プロジェクト**

・中心市街地の空き家となっていた元履物店を、ライブラリーカフェ、ドミトリー、ゲストハウスなどに改修しました。

・身近で小規模な建物に、地域住民や観光客、学生、医療従事者など多様な人々が集い、居場所を見つけられる「最小限文化健康複合施設」が誕生。ライブラリーカフェやゲストハウスは5月オープン予定です。

4 その他

(1) 市長定例記者会見の内容について ～市ホームページにてご確認いただけます～
右の二次元コードから「市長定例記者会見」の内容をご確認いただけます。

(2) 風水害・地震・津波対策寄附金状況 ～ご協力ありがとうございます～
165件 56,489,251円(3月30日現在まで) ※前月まで 55,843,284円

(3) 松ヶ岡プロジェクト寄附金状況 ～ご協力ありがとうございます～
599件 71,330,619円(3月31日現在まで) ※前月まで 70,715,489円

(4) ゼロ・ウェイストに向けて、ごみ減量進行中 ～ごみ分別へのご協力ありがとうございます～
令和8年2月のごみ搬入量 1,565トン ※前年同月比 0.02%増(0.3トン増)
右上の二次元コードからごみ減量の傾向についてご確認いただけます。





掛川市施策について

令和8年度予算・主要事業

令和8年4月8日

掛川市長 久保田崇



© 掛川市 2026

掛川市が目指すまちの姿



将来Vision

だれもが自分らしく暮らし

進化しつづける未来共創都市 かけがわ



3つの基本理念

『DEI』 『DX』 『共創』

掛川市の 未来を創る 7つの都市像

健康・医療・介護



安全・安心



暮らし



教育・ひとづくり



環境



経済



都市・交通



© 掛川市 2026 公開文書 3

令和8年度 当初予算の概要



だれもが自分らしく暮らせる「未来共創都市」実現予算

○静岡県内 各市町人口減少率(R6.1.1 ~ R7.1.1 時点の減少率)

1位 長泉町(0.41%) 2位 掛川市(△0.25%) 3位 袋井市(△0.55%) 参考:静岡県合計(0.85%)
→ 県内35市町の中で減少率は2番目に優れており、減少している市町の中唯一の△0.2%台

○掛川市の財政状況

- ・個人所得の増加等により税収は増加 [R2決算額 約208億円→R7決算見込額 約218億円]
- ・しかし、社会保障費の増加のほか、人件費や物価の高騰、[人件費R2 約71億円→R7年(見込) 約81億円] 大型事業(学校再編・新廃棄物処理施設建設[222億円])に伴う財源確保により、数年間厳しい財政状況が見込まれる。
- 限られた財源の中で、効果的な行政サービスを提供するために事業の優先順位を精査し、必要な施策に予算を集中。



こうした状況を踏まえ、令和8年度予算では、これまで以上にデータに基づく効果検証と事業立案を徹底し、「選択と集中」による予算編成としました。



予算規模

一般会計 548億9,000万円

(前年度比 △58億3,000万円)

特別会計 255億5,080万円 (前年度比 8億8,264万円)
企業会計 98億6,037万円 (前年度比 2,455万円)

主要事業

(1) 食料品等物価高騰対策商品券事業	633,570千円
(2) AIオンデマンド交通事業	54,192千円
(3) 海岸防災林整備事業	462,732千円
(4) (仮称)サンサンファーム復活事業	67,277千円
(5) 空き家活用事業、空き家対策事業	48,965千円
(6) 掛川茶高付加価値化促進事業等	72,500千円
(7) 部活動地域展開推進事業	100,743千円
(8) 学校体育施設等電子予約システム導入事業	20,319千円
(9) DEI推進事業等	4,228千円
(10)DX人材育成事業	7,500千円

令和8年度 掛川市一般会計当初予算 主要事業 説明



だれもが自分らしく暮らせる「未来共創都市」実現予算

1 第3次総合計画スタート！「共創元年」に取り組む未来を切り拓く事業展開

- 新規 ① 外出が難しい人と社会をつなぐプロジェクト【企画政策課】…………… P 6
- 新規 ② 女性活躍推進事業【企画政策課】…………… P 7
- 新規 ③ 手のひらにA I アバター窓口を【企画政策課】…………… P 8
- 新規 ④ かけがわ未来共創都市シンポジウム【企画政策課】…………… P 9
- ⑤ A I オンデマンド交通事業【地域未来共創課】…………… P 10
- ⑥ 学校体育施設等予約システム・キーボックス導入【文化・スポーツ振興課・協働推進課】… P 11

2 投資効果が高い分野の積極的な投資

- ⑦ 空き家活用事業、空き家対策事業【くらしデザイン課】…………… P 13
- 新規 ⑧ 世界に羽ばたく掛川茶生産促進事業【お茶振興課】…………… P 14
- 新規 ⑨ (仮称) サンサンファーム復活事業【地域未来共創課】…………… P 15

3 ゼロウェイスト、循環型社会への動機づけ

- 新規 ⑩ 木材の魅力を発信(公共施設への木材利用を推進)【農林課】…………… P 17
- 新規 ⑪ イノシシ等有害鳥獣駆除事業(簡易埋設管)【農林課】…………… P 18

4 市民の安全・安心、セーフティネット、教育の充実

- ⑫ 掛川市防災資機材整備事業～避難所の環境改善～【危機管理課】・・・P20
- ⑬ 次世代につなぐ安心の絆 海岸防災林強化事業「掛川モデル」【土木防災課】・・・P21
- ⑭ **新規** こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）【こども保育支援課】・・・P22
- ⑮ 外国人児童等支援事業（子ども第三の居場所すまいるテラス）【学校教育課】・・・P23
- ⑯ 部活動地域展開推進事業【教育政策課】・・・P24
- ⑰ 大坂地区まちづくり事業～笑顔があふれる公園づくり～【都市政策課】・・・P25

5 人的資本経営と財政構造改革の推進

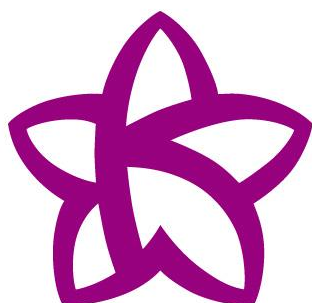
- ⑱ **新規** タレントマネジメントシステムの導入による人事改革【人事課】・・・P27

6 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

- ⑲ 給付型商品券事業【きんじろう「くらしお助け」商品券】【産業観光課】・・・P29



第3次総合計画スタート！ 「共創元年」に取り組む 未来を切り拓く事業展開



-5-

-6-

外出が難しい人と社会をつなぐプロジェクト

(新) 外出困難者社会参画推進事業
予算額 1,846千円
企画政策課 野沢 (21-1208)

1 背景と現状

令和8年度は第3次総合計画スタート年度であり、基本理念である「D E I」「D X」「共創」のすべてを包含したリーディング事業として実施する。掛川市では、「D E I」の理念のもと、ちがいをチカラに変え、誰もが活躍できる社会の実現を目指している。一方で、障がいの特性や病気、ひきこもり等の理由により外出が困難で、働きたい意思があっても通勤・通所が難しい方がいる。令和7年度には市役所食堂での分身ロボット実験により、市民や企業の理解や関心が高まったことから、この仕組みを企業での業務として継続運用する実装段階へ進めることが必要となっている。

2 実施することによる効果

- ・ 外出困難者でも社会参画ができる社会の実現
- ・ 障がい者雇用が特別ではない社会の実現
- ・ D E I の理解が広まり、全ての市民が互いにちがいを尊重し合える社会の実現
- ・ ひきこもりやコミュニケーションが苦手な人が自己肯定感を高めることができる社会の実現

3 事業内容

(1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）

- ①事業概要 外出が難しい方が分身ロボットを使い、企業の業務として遠隔就労できる仕組みを実装する事業。
企業・福祉団体など様々なステークホルダーと共創し、持続可能な就労環境が提供できる仕組みを構築する。
- ②工程 4月～5月 参画企業の募集、業務内容の調整、配置計画の策定
6月 企業との契約・ロボット導入準備
7月～12月 ロボットを企業窓口・店舗等へ配置し、企業業務として遠隔接客を実施
1月 効果検証、翌年度以降の継続実装に向けた改善・拡大調整

(2) これまでの取り組み

令和7年度 掛川市役所食堂での実証実験、ダイバーシティカフェ開催による取組（実証実験）の周知

(3) 令和8年度予算の内容

- 全体事業費 1,846千円
①機械購入費等 1,552千円 ②運営委託費294千円



女性活躍推進事業

(新) 女性活躍推進事業
予算額 5,000千円
企画政策課 尾村(21-1127)

1 背景と現状

令和8年度は第3次総合計画スタート年度であり、基本理念である「DEI」「DX」「共創」のすべてを包含したリーディング事業として実施する。
(1) 社会に根付く性別役割分業意識や、ライフイベント後の離職や非正規化が、女性の所得格差解消を阻害する要因となっている。
(2) 製造現場や事務職に従事する女性が、DX化の流れに取り残されないためのリスキリング機会が、まだ十分に提供できていない。

2 実施することによる効果

女性活躍推進事業として、ITスキル習得やリスキリング支援を通じて、女性の就労機会拡大と多様な働き方の実現を目指す。官民連携によるリスキリング研修の提供を通じて、地域女性の経済的自立や所得向上、さらには地域企業での就労を促進することで、地域経済の活性化と持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- (1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
4月～6月：プロポーザルによる事業者選定、委託契約
6月～8月：研修受講者の募集、選考
9月～1月：研修
2月：就労斡旋
- (2) これまでの取り組み
特になし
- (3) 令和8年度予算の内容
女性デジタル人材育成・就労支援委託費用



-7-

-8-

手のひらにAIアバター窓口を

(新) AIアバター窓口構築事業
予算額 2,500千円
企画政策課 寺田(21-1127)

1 背景と現状

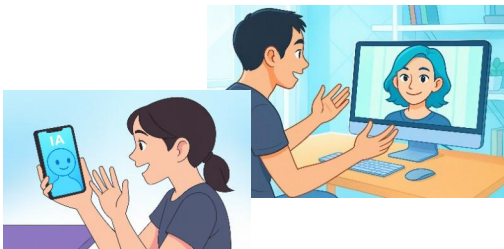
- (1) DX推進によるサービス向上のため、手のひら市役所の実現と生成AI活用に注力してきた
- (2) オンライン申請整備率 **80%到達**、庁内業務における生成AI活用は**全国でもトップクラス**
- (3) 次なるフェーズとして、生成AIアバターによる新たな行政窓口の形を検証する

2 実施することによる効果

- (1) **24時間365日**、どこにいても、市役所窓口で職員と話さようなサービスが体験可能に
- (2) **1次対応をAIが担う**ことで、職員による対面サービス等のさらなる充実や戦略立案の高度化が可能に

3 事業内容

- (1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
①事業概要 スマートフォン・PCから市HPのアバターにアクセスすることで問合せ解決や手続きへの案内をAIが実施
②工程 5月 プロポーザル 6月 契約 10月～(スモールスタートで実証実験)、1月～ 検証
- (2) これまでの取り組み
令和6年度 手続きにおけるオンライン申請整備率 80%到達
令和7年度 適切な申請を案内する手続きナビの導入(3月運用開始予定)
生成AI活用による業務削減効果 29,783時間/年
- (3) 令和8年度予算の内容
全体事業費 2,500千円(AI構築費+アカウント開設費)



かけがわ未来共創都市シンポジウム

(新) かけがわ共創シンポジウム
開催事業
予算額 1,000千円
企画政策課 石川(21-1127)

1 背景と現状

- ・令和8年度は第3次総合計画スタート年度である。「共創元年」と位置づけ、市民、企業、行政、学校、NPOなど、様々な主体と連携し、持続可能で創造的な地域社会を築くための基盤を創り上げることを目指す。
- ・総合計画の基本理念である「DEI」「DX」「共創」の理念すべてを包含するリーディング事業として実施する。

2 実施することによる効果

- ・共創のネットワークの形成
- ・市のブランド価値向上（「共創元年」の取り組みを広く発信することで、本市が目され、地域に新たな投資や人材の流入が促進される）
- ・共創の具体的なアクションプランの策定

3 事業内容

- (1) コンセプト案
「共創」とは、異なる価値観や資源を持ち寄り、互いに刺激を与えながら新しい価値を創出することである。サミットでは、各分野の先進的な都市や企業とともに、共創の実践事例を共有し、本市が進むべき方向性を描く。
- (2) 対象参加者案
DEI・DX・社会貢献に取り組む企業、先進的自治体・地域、大学、NPO、市民、学生、本市のファンなど
- (3) 内容案
基調講演、パネルディスカッション、企業・団体の活動紹介展示
- (4) 実施時期案
令和8年10月～11月頃
- (3) 令和8年度予算の内容
講師謝礼、印刷費、会場借上料



-9-

-10-

AIオンデマンド交通事業

AIオンデマンド交通事業
予算額 54,192千円
地域未来共創課 杉森(21-1150)

1 背景と現状

- ・交通弱者対策及び市民の移動の利便性向上を図り、掛川市に最適な地域公共交通体系を検証するため、令和7年度に桜木地区でAIオンデマンド交通「CHAIのり号」の実証実験を実施（4か月間）
※実証実験（4か月間）の実績
利用者数…約2,400人、アプリ登録者数…971人
利用者の予約方法…アプリ93%・電話7%
- ・実証実験の結果や利用者からの意見等を詳細に分析したうえで、利便性・運行効率・費用対効果の観点から「AIオンデマンド交通の導入が望ましいエリア」について、令和8年度中の実装を目指す。
※エリアや運行形態等については、令和8年2月18日開催の共創プラットフォーム会議及び交通事業者等と協議する。



2 実施することによる効果

- ①「利便性の向上」…市民が「乗りたい時間に」「自宅や目的地のより近くで」「最適なルートで」移動が可能に
- ②「運行効率の向上」…市民の移動ニーズに応じた効率的な運行が可能に
- ③「収支率の改善」…公共交通利用者数の増加による運賃収入の増加、運行効率化による市の欠損補助額の減少

3 事業内容

- (1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）（案）
4月～6月 運行形態の検討・利用者アプリの設計等
7月～9月 地域公共交通会議・共創プラットフォームでの合意形成
運行事業者との調整、地元説明
10月～ **AIオンデマンド交通の実装（予定）**
- (2) これまでの取り組み
令和7年度実証実験の概要
■実施地区 桜木地区
■実験期間 令和7年10月～令和8年1月
■使用車両 10人乗りバン2台
■乗降場所 表示を置く停留所108か所
仮想停留所約1,000か所
■予約方法 アプリ（スマホ等）、電話
■運行ルート 予約・乗合状況に応じてAIが最適ルートを判断
■運賃 300円・500円
- (3) 令和8年度予算の内容
共創モデル実証運行事業委託料 **54,192千円**
（一部国庫補助2/3）



学校体育施設等 予約システム・キーボックス導入

学校体育施設等電子予約システム導入事業
予算額 20,319千円
文化・スポーツ振興課 協働推進課
国京・青島(21-1159) 梅田・藤田(21-1129)

1 背景と現状

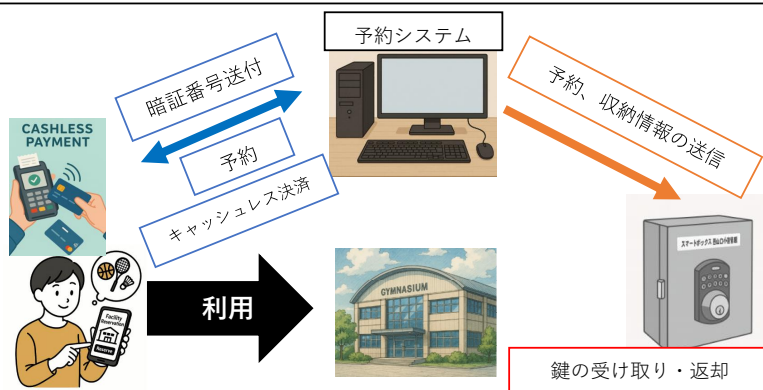
現状は、学校等で予約の管理や調整、鍵の受け渡し、利用料金の確認等を行っている。利用団体は、学校等の事務職員の勤務時間中に窓口へ出向き手続きを行ってきた。仕事を抱えている方にとっては、平日の日中に時間を確保することが困難であり施設の稼働率低下にも繋がっていた。市内全小中学校でシステムを導入していくために、令和7年3月から西山口小学校体育館と大須賀中学校運動場の2施設にシステムを導入し、実証事業を行っている。実証事業の課題や成果を踏まえ、**令和8年8月から掛川市内小中学校体育施設、大東北公民館、大須賀中央公民館に予約システムを導入**していく。

2 実施することによる効果

- ・ **利用者の利便性向上** 窓口に行かなくても、施設予約、利用料金の支払い、鍵の受け取りや返却ができる。
- ・ **利用者の公平性の向上** 地域性に関係なく、誰でも公平に予約を行い、活用することができる。
- ・ **施設の効率的な運用** いつでも携帯電話やPC等で空き状況を確認し、予約できることで、施設の稼働率が上がることが期待できる。
- ・ **管理業務の簡略化** 予約の管理、利用料金業務、鍵の受け渡し等の業務がなくなる。

3 事業内容

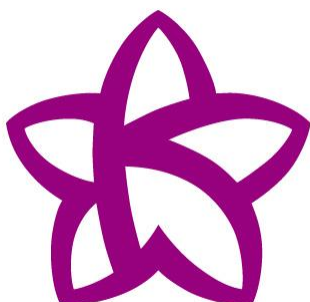
- (1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
 - ・ 利用団体、学校、夜間照明委員会への説明会実施
 - ・ 令和8年8月から予約システム導入開始
- (2) これまでの取り組み
 - ・ 令和6年度 業者選定
 - ・ 令和7年度 2施設による実証事業
- (3) 令和8年度予算の内容
 - ・ キャッシュレス決済手数料 1,894千円
 - ・ 電子予約、電子錠システム委託料 17,523千円
 - ・ 使用料及び賃借料 902千円



-11-

-12-

投資効果が高い分野の積極的な投資

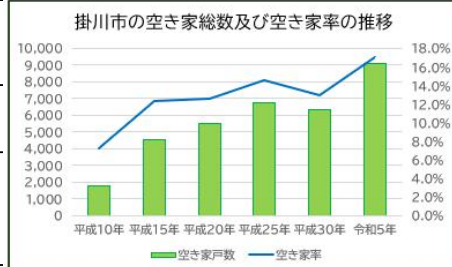


空き家活用事業、空き家対策事業

空き家活用事業、空き家対策事業
 予算額 48,965千円
 暮らしデザイン課 服部(21-1209)

1 背景と現状

- ・全国と同様、掛川市でも空き家が増えており、放置空き家が問題化している。
- ・一方で、空き家を活用した様々な成功事例が増えている。



2 実施することによる効果

- ・補助金により、空き家の流通や活用が進み、地域活性化や移住の受け皿の拡大となる。
- ・空家等対策計画策定により、今後の計画的な空き家対策の推進が図られる。
- ・除却の補助金は、老朽化した空き家の除却が進み、環境改善や土地活用が図られる。

3 事業内容

(1) 全体(事業概要、工程・スケジュール等)

- ・ **ようこそ掛川空き家流通応援補助金** (補助件数を40件に大幅増)
 空き家の流通を促進し、移住の受け皿とするため、空き家の取得費用等を助成。
 県外移住500千円×5件、県内移住400千円×10件、市内300千円×25件を予定。
- ・ **空き家活用モデル事業費補助金** (要件を緩和して活用を促進)
 地域活性化に資する空き家の活用を助成。2,000千円×3件を予定。
- ・ **空家等対策計画策定委託料**
 令和9年度以降の計画的な空き家対策に向けて第2期となる計画を策定。
- ・ **空き家除却事業費補助金**
 老朽化した空き家の除却を促進。300千円×45件を予定。

(2) 令和8年度予算の内容

- ・ ようこそ掛川空き家流通応援補助金 14,000千円
- ・ 空き家活用モデル事業費補助金 6,000千円
- ・ 空家等対策計画策定委託料 5,000千円
- ・ 空き家除却事業費補助金 13,500千円 など



-13-

-14-

世界に羽ばたく掛川茶生産促進事業

(新) 掛川茶高付加価値化促進事業
 予算額 64,500千円
 お茶振興課 萩田・吉繁(21-1216)

1 背景と現状

- ・ 世界的な抹茶ブームを背景に、日本の緑茶輸出額は毎年過去最高額を更新し、2025年は前年比98.1%増の721億円となった。
- ・ 掛川市においても、輸出需要に対応するため有機栽培への転換、碾茶製造の拡大を推進してきた。有機栽培茶の生産面積(転換中含む)は、5年で33.8ha (R2) から79.3ha (R6) へと大きく増加し、碾茶工場も令和7年度末には市内に7箇所となる見込みである。
- ・ 掛川市内の茶園の品種を見ると、やぶきたが9割以上となっており、輸出に対応した茶の製造を拡大していくため、病気に強く、有機茶、碾茶の生産に適した品種への改植が必要である。

2 実施することによる効果

- ・ 旺盛な需要があり、高単価での取引が期待できる輸出向けの茶の生産を拡大することで、生産者の所得向上や茶商社の売上増加が期待される。
- ・ 改植を推進することで、茶園の若返りが図られ、持続可能な茶業の実現に寄与する。
- ・ 有機栽培や碾茶の生産における転換期間中に増加する資材コストや被覆資材の調達初期費用を軽減することで、取り組みやすい環境が構築できる。



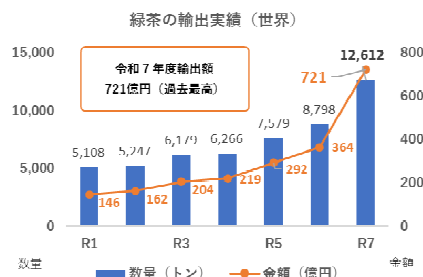
3 事業内容

(1) 事業概要

- ・ 高付加価値茶生産拡大推進事業費補助金(市単)
 有機栽培転換支援
- ・ 静岡茶輸出拡大生産体制強化支援事業費補助金(県協助助成)
 静岡県と協力し、茶の輸出拡大を図るため、輸出生産拠点化に取り組む生産者等に対し、有機茶や碾茶生産に適する品種への改植や被覆栽培への転換支援を実施する。
 ①改植、②改植等に伴う植栽初期管理、③新植、④碾茶生産のための被覆栽培転換

(2) 令和8年度予算の内容

- ・ 高付加価値茶生産拡大推進事業費補助金 14,500千円
- ・ 静岡茶輸出拡大生産体制強化支援事業費補助金 50,000千円



(仮称) サンサンファーム復活事業

1 背景と現状

海岸線地域ビジョン実施計画においては、リーディング事業の一つとして「サンサンファームの復活」が位置づけられているが、令和6年11月以来閉店状態が続いている。

2 実施することによる効果

◆想定される経済効果

- ①地域内総生産（GRP）は、約6～8億円（生産誘発・需要拡大・投資や集客増加など）
- ②農家所得に与える直接効果は、約3.2億円
- ③雇用の創出は、約10人程度

◆伝統的製造技術の継承

- ・保存会員の減少・高齢化により深刻化する継承課題の解決と障がい者就労の促進

◆多様なステークホルダーの参画による広域的な効果の波及

- ・農家、企業、観光施設、経済団体、公的機関の共創による地域経済の活性化

(新) (仮称) サンサンファーム復活事業

予算額 67,277千円

地域未来共創課 三浦(21-1150)



3 事業内容

(1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）

- ①多様な収益構造の構築、伝福連携・農福連携の導入などにより多目的機能を有する拠点として復活
- ②4月～9月に老朽化・リニューアル工事を実施し、10月開業

(2) これまでの取り組み

- ①生産者説明会（令和7年末計5回開催、参加者150人）
- ②中核を担う事業者の公募プロポーザル実施、事業者決定（3月末）

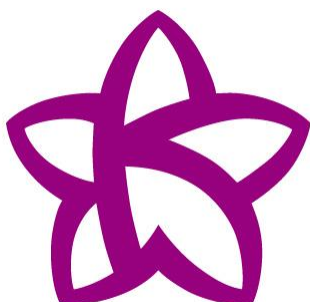
(3) 令和8年度予算の内容

- ①老朽化対策（市施工） 35,000千円
- ②事業者のリニューアル投資への補助金 上限30,000千円
- ③開店に向けての盛り上げイベント 500千円 など

-15-

-16-

ゼロウェイスト、循環型社会への動機づけ



木材の魅力発信（公共施設への木材利用を推進）

（新）森林・林業振興事業
（木質化モデル事業）
予算額 6,500千円
農林課 堀内(21-1146)

1 背景と現状

2021年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」から「脱炭素社会の現実に資する等のための建築物等における木材の利用促進に関する法律」に改正された。これに伴い、掛川市でも公共施設への木材利用の促進に向けて、森林環境譲与税を活用しながら、掛川市の地域材であるスギやヒノキを使用した公共施設における木質化の取り組みを進める。これにより、地球温暖化対策や地域経済の活性化に寄与するだけでなく、施設利用者に快適で健康的な空間を提供する効果も期待できる。

2 実施することによる効果

- ・大気中の二酸化炭素を木材の中に閉じ込めることで、地球温暖化対策に寄与する。
- ・掛川市の地域材を活用することで、林業など関連産業の活性化に期待できる。
- ・木の香りと手触り、温かい印象がリラックス効果を高めるほか、調湿・消臭作用など快適な空気環境を維持できることで、利用しやすい施設環境を提供できる。

3 事業内容

- (1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
事業箇所：市役所カフェテリア・6階エレベーターホール
事業内容：木の素材感を生かした内装改修や木製テーブル等
工程：令和8年5月～10月設計委託
11月～3月工事
- (2) これまでの取り組み
令和7年度：徳育保健センター内の相談の部屋をリフォーム（木質化）
- (3) 令和8年度予算の内容
改修工事費 6,500千円



-17-

-18-

イノシシ等有害鳥獣駆除事業（簡易埋設管）

（新）イノシシ等有害鳥獣駆除事業
（簡易埋設管設置事業）
予算額 1,329千円
農林課 川西・三枝(21-1147)

1 背景と現状

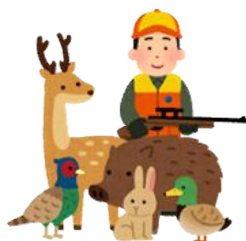
日本各地における野生動物（シカやイノシシなど）による農作物被害は、依然として深刻な問題となっている。本市においても、農地への侵入による掘り返しや食害で経済的損失を負うなど地域農業継続への影響を避けるため、被害防止対策として捕獲（駆除）を実施しているが、捕獲頭数の増加により捕獲後の処分方法が大きな課題となっている。

2 実施することによる効果

- ・簡易埋設管とは、野生動物の死骸を衛生的かつ効率的に埋設処理する筒状（管状）の設備で、土壌微生物による有機物分解を利用する自然界で行われている分解・循環の仕組みを活用した、環境にやさしい処理方法である。
- ・設備を設置することで、適切な埋設場所の確保や埋設穴の掘削等、捕獲者の負担の軽減が図られる。
- ・適切に埋設することで、悪臭や感染症のリスクを低減し、不完全な埋設による自然環境への影響を防ぐ。

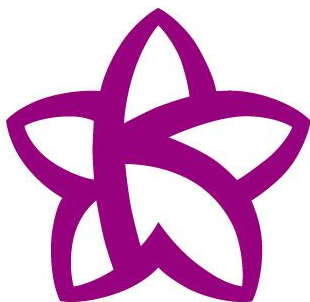
3 事業内容

- (1) 実施主体
掛川市有害鳥獣被害防止対策協議会
- (2) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
事前準備：設置候補地の選定・関係者との調整
機材手配：簡易埋設設備の発注・搬入
設置作業：現地での設置作業（基礎準備、設備設置）
運用開始：捕獲個体の埋設運用開始、記録・管理
- (3) これまでの取り組み
静岡森林管理署（林野庁）への視察
- (4) 令和8年度予算の内容
簡易埋設設備（1基分）導入費用助成 1,329千円



簡易的な埋設設備
（コルゲート管）

市民の安全・安心、 セーフティネット、教育の充実



-19-

-20-

掛川市防災資機材整備事業 ～避難所の環境改善～

防災資機材整備事業
予算額 56,913千円
危機管理課 福田 (21-1131)

1 背景と現状

全国的に、災害時の避難所生活では猛暑対策、トイレ環境の改善、孤立が予想される集落等への対応が課題となっている。掛川市では、健康被害や災害関連死を防ぐことを目的に、スフィア基準を参考とした避難所環境の改善に取り組んでいる。

2 実施することによる効果

- (1) 冷風機の配備により、猛暑時の避難所環境が改善され、熱中症などの健康リスクを低減。
- (2) トイレ環境の整備によって、感染症の発生、悪臭や不快感等を軽減し健康への悪影響を防ぐ。
上記(1)(2)の劣悪な環境を改善し精神的なストレスを軽減することで、災害関連死の減少が期待できる。
- (3) 孤立した状況でも当面の生活が維持でき、住民の安全と安心が確保され、健康や生命を守ることができる。

3 事業内容

- (1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
 - ア 気化熱式大型冷風機（避難所環境改善）
体育館を有する広域避難所38か所に各2台 計76台を整備予定（R7 37台 R8 39台）
 - イ 自動ラップ式トイレ（避難所環境改善）
広域避難所42か所用として計836台を整備予定（R7 252台 R8 46台）
 - ウ 孤立予想集落資機材整備（指定避難所備蓄物資補強事業等）
防災倉庫、避難所生活に必要な資機材を整備（自動ラップ式トイレ、飲料水等）
- (2) 令和8年度予算の内容

ア 気化熱式大型冷風機	13,981千円
イ 自動ラップ式トイレ	13,915千円
ウ 孤立予想集落資機材整備	29,017千円



次世代につなぐ安心の絆 海岸防災林強化事業「掛川モデル」

海岸防災林整備事業
 予算額 462,732千円
 土木防災課 大杉(21-1153)

1 背景と現状

掛川市の遠州灘沿岸9.7kmのうち、河口を除く9kmについての海岸林の地盤を南海トラフ巨大地震による津波（レベル2津波）に対応した高さに盛土して、クロマツや広葉樹を植栽し、災害に強い海岸林として再生する。
 市が防災上必要な高さまで盛土（砂丘造成盛土）を行い、県が苗木を健全に生育させるために必要な盛土（生育基盤盛土）と植栽を行い、市と県が連携して海岸防災林の再生を図る。市施工盛土については、令和8年度の完成を目指す。

2 実施することによる効果

想定されるレベル2津波による浸水面積が、整備前と比べて約6割に減少する。
 市民や企業との協働により再生される海岸防災林「掛川潮騒の杜」は、平時は市民の憩いの場として活用する。

3 事業内容

(1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
 地震・津波による死亡者ゼロを目指し、海岸防災林強化「掛川モデル」の整備を推進する。
 (市施工分)
 ・事業期間 平成26年度～令和8年度完了予定
 ・全体事業費 約5,000,000千円
 ・計画土量 約200万m³

(2) これまでの取り組み
 (市施工分)
 ・令和7年度完了時の完成延長 L=8,550m（進捗率95%）

(3) 令和8年度予算の主な内容

海岸防災林整備推進費	462,732千円
・工事費（盛土工450m、市道付替え、自転車道整備）	454,400千円
・測量設計委託料	5,000千円

<整備後> 災害に強い新たな海岸防災林として生まれ変わります
 津波が発生してから、5時間決壊しない幅(20m以上)を確保

-21-

-22-

こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）

(新) こども誰でも通園制度
 (乳児等通園支援事業)
 予算額 5,040千円
 こども保育支援課 杉山・望月
 (21-1205)

1 背景と現状

- ・乳幼児期のこどもは、さまざまな人やもの、環境との初めての出会いを繰り返して育っていく。だからこそ、こどもが人生の最初の一歩を健やかに踏み出せるよう、社会全体で支え、応援していくことが大切である。
- ・0～2歳児の半数近くが未就園児で、「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている保護者への支援強化が必要。
- ・全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化するため「こども誰でも通園制度」が創設され、令和8年4月から全国の自治体で開始する。

こども誰でも通園制度



2 実施することによる効果

- ・こどもにとって…家庭では得られないさまざまな経験を通じて、ものや人への興味や関心が広がり、豊かな成長につながる。年齢の近いこどもと関わり、社会情緒的な発達を支え、成長発達に資する豊かな経験をもたらす。
- ・保護者にとって…専門的な知識を持つ人との関わりにより、ほっとできたり、孤立感、不安感の解消につながる。保育者の接し方を観察することで、保護者はこどもの成長を客観的に捉え、親として成長できる。
- ・保育者にとって…未就園のこどもや家庭と関わることで、保育者の専門性を地域に広く活かせる。

3 事業内容

【事業概要】
 保護者の就労要件等を問わず、時間単位で保育所等を利用できる。

・対象	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこども
・利用可能時間	月10時間まで
・利用可能施設	市の認可を受けた施設
・利用料	1時間あたり300円程度

【スケジュール】
 令和8年2月 利用者認定申請受付
 3月 利用者認定、施設の認可
 4月 こども誰でも通園制度開始

【令和8年度予算の内容】
 ・乳児等通園支援事業給付費 5,040千円
 利用人数に応じて、施設に給付費を支給する。
 主な給付単価…0歳児 1,700円/人・時間
 1・2歳児 1,400円/人・時間 ※状況に応じて追加加算あり

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
就労要件あり	保育所、認定こども園等 ※小学校就学まで						小学校 ※満6歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから
就労要件なし	こども誰でも通園制度 ・就労要件を問わない ・月一定時間までの利用可能枠 ・時間単位の柔軟な利用 ※0歳6か月から満3歳未満を想定		幼稚園 ※満3歳から小学校就学まで				

外国人児童等支援事業（子ども第三の居場所すまいるテラス）

外国人児童等支援事業
（すまいるテラス）
予算額 14,400千円
学校教育課 落合(21-1156)

1 背景と現状

本市南部には、海外ルーツの子どもたちをはじめ、生活支援が必要な子どもや支援家庭も多い。その他にも日本語の習得に時間がかかり、学年相応の学力の定着に課題がある子どもも見られる。また、共働き等で下校後は子どもだけになることもあり、安全で安心して過ごすことのできる居場所が少ない。

2 実施することによる効果

- ・学習支援を行うことで、基礎学力や日本語の定着を図る。
- ・自己肯定感の向上、人や社会と関わる力の育成、学習習慣や生活習慣の定着など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む。
- ・安全で安心して過ごすことができ、見守ってくれる大人がいることで、学校や家庭の他に過ごすことのできる居場所ができる。



3 事業内容

- (1) 全体（事業概要・スケジュール）
 - ・大東支所の旧議場を改修し、安心して子どもたちが過ごすことのできる居場所「子ども第三の居場所『すまいるテラス』」を開所する。
 - ・すまいるテラスでは、放課後の学習支援や生活支援等を実施し、自分の可能性を見出し、チャレンジする力を養う。
 - ・令和8年4月上旬 協定書調印式&開所式（予定）
- (2) これまでの取り組み
 - ・令和7年9月 開設費助成決定書授与式&起工式
 - ・令和7年10月 工事着工、令和8年2月 竣工
 - ・市内校長会において事業概要説明
- (3) 令和8年度予算の内容
 - ・運営委託料等 14,400千円



-23-

-24-

部活動地域展開推進事業

部活動地域展開推進事業
予算額 100,743千円
教育政策課 大原・天野(21-1109)

1 背景と現状

- ①少子化により、生徒数が減少しているため、部員の確保が困難な部活動が増え、合同チームでの活動が増加している。
- ②入学する学校によって部活動数に差があり、活動できる部活動の学校間格差が生じている。
- ③現状の部活動では、「選択できる種目数」や「活動頻度」等、生徒の多種多様なニーズに応じることが困難。
- ④部活動業務の多忙化により、教員の研修や教材研究に掛ける時間が不足している。



2 実施することによる効果

- ①エリアで地域クラブを創設し、活動を行っていくため、安定した人数の確保に繋がる。
- ②どの学校に入学しても、選択できる種目数が同等となり、学校間格差の解消が図られる。
- ③部活動では、スポーツ活動10種目、文化活動4種目に対し、地域クラブでは、令和8年1月現在スポーツ活動16種目、文化活動19種目となる。選択の幅が広がり、今後も増加予定（公認地域クラブ72クラブ）。多種多様な種目やクラブが創設することにより、活動頻度も子どもたちの希望に沿った選択が可能。
- ④部活動が地域展開することで、教員の研修や教材研究等に時間を掛けることができ、適切な教育・勤務環境が整う。

3 事業内容

- (1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）
 - ・令和8年夏に学校部活動が終了し、様々な地域団体が運営する「かけがわ地域クラブ」へと展開し、生涯にわたって地域クラブで多種多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことのできる環境を整備し、持続的、安定的な地域クラブの推進を行う。
 - ・新たな地域クラブ体制の管理・運営をしていくため、NPO法人等にコーディネート業務や地域クラブ運営等に伴う業務の委託を行う。
- (2) これまでの取り組み
 - ・令和3年度 地域（運動）部活動推進事業等の実施（スポーツ庁、文化庁委託）等
水泳部・吹奏楽部の実践研究
 - ・令和4年度 指導者研修制度の構築、公認地域クラブ制度・学校施設の優先予約制度の開始等
 - ・令和5年度 かけがわ地域クラブ設立連絡協議会、種目検討部会の設置、放課後マルチスポーツ活動の検証等
 - ・令和6年度 種目別指導者会議、地域クラブサポートセンターの設置、モデルクラブ運営の支援等
 - ・令和7年度 各種目におけるプレ活動を実施、保護者説明会を開催、放課後マルチスポーツ活動の検証等
- (3) 令和8年度予算の内容
 - ・管理運営委託料等 100,743千円

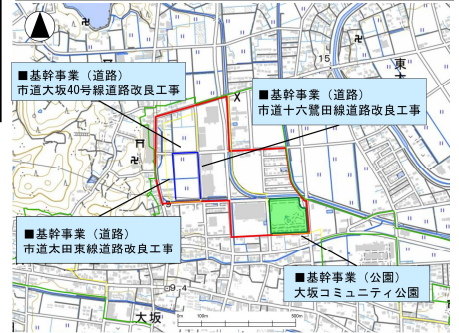


大坂地区まちづくり事業 ～笑顔があふれる公園づくり～

大坂地区まちづくり事業
 予算額 162,500千円
 都市政策課 渡邊・竹原(21-1151)

1 背景と現状

本地区は掛川市南東部に位置し、都市計画マスタープランの地域拠点・都市機能誘導区域・居住誘導区域に指定されている。周辺には商業施設や学校、医療・福祉施設が立地し、人口減少と少子高齢化が進む今後においても、南部の生活圏の核として居住誘導が推進されるべき地域である。地区内では未利用地の宅地化への取組もあるが、狭い道路や大坂コミュニティ公園の老朽化、防災面の課題が存在し、これらの解決が求められている。



2 実施することによる効果

幅広い世代が交流し地域の賑わい創出を図るとともに、安全・安心に住み続けられるまちづくりを推進する。

3 事業内容

(1) 全体(事業概要、工程・スケジュール等)
 防災性を向上させるとともに地域の交流や賑わいを創出し安全・安心に住み続けられるまちづくりを目的とし、大坂コミュニティ公園、市道3路線の整備を行う。

- ・事業期間 令和5年度～令和9年度
- ・全体事業費 C=451,000千円
- ・市道大坂40号線道路改良工事 L=110m W=10.5m
- ・市道太田東線道路改良工事 L=195m W=6.0m
- ・市道十六鷲田線道路改良工事 L=195m W=7.0m
- ・大坂コミュニティ公園整備工事 A=2.0ha

- (2) これまでの取り組み
- ・R5～R7 市道大坂40号線道路改良工事 C=44,547千円
 - ・R5～R7 市道太田東線道路改良工事 C=53,900千円
 - ・R5～R7 市道十六鷲田線道路改良工事 C=60,111千円
 - ・R7 大坂コミュニティ公園実施設計 C=23,000千円

- (3) 令和8年度予算の内容
- ・市道十六鷲田線舗装改良工事 L=195m W=7.0m C=10,000千円
 - ・大坂コミュニティ公園整備工事 A=2.0ha C=152,500千円

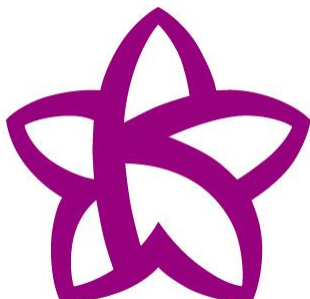
計画平面図(案)



-25-

-26-

人的資本経営と財政構造改革の推進



タレントマネジメントシステムの導入による人事改革

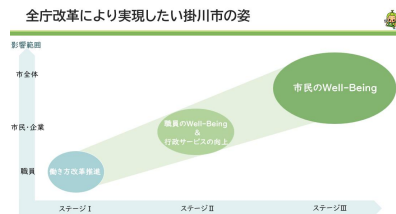
(新) タレントマネジメントシステム
導入事業
予算額 12,377千円
人事課 県(21-1366)

1 背景と現状

- (1) 生産年齢人口の減少の中においても、多様化する市民ニーズに対応していくため、職員の力を最大限発揮できる環境づくりが必要
- (2) 全庁改革の取り組みにおいて、職員の働きやすい環境整備や生産性向上施策などエンゲージメントを高める取り組みを推進
- (3) 次のステップとして、職員情報を集約し、現状の可視化とキャリア形成、育成計画による職場支援を通じ、成長をサポートする環境を整備

2 実施することによる効果

- (1) 職員情報の集約により、性格やスキルに合わせ成長を促進する環境を整備
- (2) 職員の成長による生産性向上が、行政サービスの向上に直結



3 事業内容

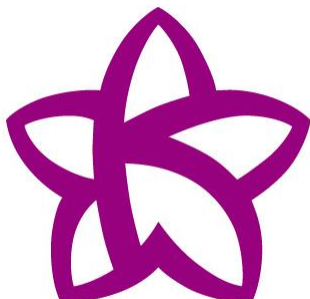
- (1) 令和8年度事業概要
 - ・人材管理
職員情報（経歴、経験、研修、評価等）をデータベース化し、経営層、マネジメント層、人事部門が人材の把握を容易にする。
 - ・人事評価
エクセル管理からシステム管理にすることで、データ操作によるミスを防ぎ、集計やマネジメントにおける負担軽減を図る。
- (2) スケジュール
 - 4月～8月：プロポーザルによる事業者選定、委託契約
 - 9月～12月：システム初期構築
 - 1月～3月：プレ運用、研修
 - 4月：人事管理、評価運用開始
- (3) 令和8年度予算の内容
全体事業費 12,377千円（導入支援業務+ランニング費用）



-27-

-28-

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金事業



給付型商品券事業【きんじろう「暮らしお助け」商品券】

食料品等物価高騰対策商品券事業
予算額 633,570千円
産業観光課 市川(21-1125)

1 背景と現状

令和7年11月に閣議決定された『「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～』において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が拡充され、市区町村の必須項目として、食料品の価格高騰に対する支援についての特別加算が設けられた。掛川市は、食料品等の物価高騰に対する市民の経済的な負担を軽減するため、市内取扱店舗で使用可能な商品券を給付する。

2 実施することによる効果

- ・食料品等の物価高騰による市民の経済的な負担が軽減される。
- ・商品券の利用先を掛川市内店舗に限定することで、本事業により生じる経済効果の恩恵を掛川市内に還元する。

3 事業内容

(1) 全体（事業概要、工程・スケジュール等）

- ①実施方法 給付型商品券（世帯単位で送付）
- ②対象者 掛川市に住居登録している者
- ③額面 1人当たり5,000円（1,000円券×5枚綴り）
- ④利用期間 8月～2か月間（予定）
※準備の状況により前後する可能性があります。
- ⑤取扱店舗 市内店舗（市内事業者から募集）

(2) 令和8年度予算の内容

- ①商品券事業負担金 575,000千円
- ②委託事業 32,504千円
- ③郵便料等 26,066千円

